守れ、ヤマとマチの灯

共に闘い抜こう

実行委が高島へ激励行動

無期限座込み

石炭つぶしの第八次石炭答申を目前にして「高島のヤマとマチを守ろう」と、高島労組は九月三日午前九時から高島鉱業所事務所前で千二百人が参加して決起集会を開いたあと、無期限の座り込みに入っています。

同じ産炭地の仲間として、また住民ぐるみの運動を展開している〝石炭をつぶすな、大牟田の街を守る実行委員会〟の代表十人（団長・内野大牟田市職労副委員長、黒田＝大地評。松本＝市職労。今村＝社会党。中原、栗野、森田、関戸、江口、合瀬＝いずれも三池労組）は、九月九日この座り込み行動にたいして激励と連帯を強めるために高島を訪れ、激励集会を開くとともに座り込みに参加、交流をおこないました。

集会では高島労組の池田組合長が「今月末に出される第八次答申は、きわめて厳しい内容になりそうだが、マチと生活を守るために最後まで全力をあげてたたかう」と決意表明。実行委からは内野団長、黒田、今村、中原の各代表がそれぞれの立場から激励のことばをおくり決意表明をしたあと、座り込みに合流し交流しました。

交流のなかで

栗野さん（一分会委員）の話

短い時間の交流だったけれどもいよいよ崖っぷちに立ったという印象が強かった。マスコミがいろいろ報道するので、不安は高まっている。主婦会の人たちが本格的に立ち上がり、交代で座り込むのは歴史始まって以来とのことだった。

栗野さん

今社の幹部は、残すために努力しているというのだが、親会社次第でどうなるか分からないし、最近では職員を集めて就職希望などのアンケートをとっているというようなこともあるという。

「最後までみんなで団結して」と励ましたが、本当に炭鉱労働者の土性骨の見せどころだと思った。

関戸さん（六分会委員）の話

軍艦島（端島）が近くに見えるが、炭鉱がなくなればあんな風になるのだという話が実感される。

現在、出勤率は九〇％ぐらいという話だったが、会社は五月ごろから新たな資材は購入していないそうだ。

関戸さん

商店の売れゆきも激減したというし、筑豊や長崎の閉山ヤマから来た人が多く、閉山にでもなったら行き先もない。二十一日には学校の体育祭も午前中で打ち切って全島の決起集会を開くという。

文字どおり島ぐるみのたたかいだが、「三池のたたかいに学ぶ」という言葉が印象に残った。

「死ねという閉山提案にはハンストで闘う」という、高島労組の座り込みを激励。

「あくまで残せ」と決意も固い高島の組合員。主婦との交流のもよう。

あほーだら

芝岡ゆ友衛

いま、何が起こっているのか ②

〝石炭つぶし〟の背景

増える海外炭

世界の経済を大混乱においこんだ昭和四十八年秋のオイル・ショックから十三年、この間にエネルギー情勢は、国際的にも国内的にも大きく変化しています。

世界各国は、省エネルギー対策と、自国のエネルギー開発、代替エネルギーへの転換をはかり、石炭産出国は増産体制に入りました。

その結果、石油供給は過剰傾向となり石油価格が下落し、全般的にエネルギーは目下のところ安定的に供給されています。しかし中・長期的には国際的なエネルギー情勢は依然として流動的であることに変わりはありません。

わが国は、従来からエネルギー多消費型経済構造をもっており、エネルギー資源の海外依存度がきわめて高いことが特徴ですが、海外依存度八二％は世界最高で、とくにその六一％を占める石油への依存が問題になっています。

第六次石炭政策では、石油代替エネルギーとして石炭の役割が強調されたのですが、この場合の「石炭」とは主として海外炭、とくに海外一般炭のことでした。

（表1）のように五年間に海外炭は二千万トン近く増え、国内需要量約一億二千万トンのうちの九〇％近い輸入量となっています。

今後も電力需要の増大に伴って一般炭の輸入は拡大するというのが一般的な予測ですが、第七次石炭政策実施中の五年間においても、価格競争力の低下と、急速な円高の進行によって需要の拡大分だけではなく、国内炭削減の動きが需要業界を中心に顕著となり、経済摩擦による海外の圧力によって、国際協調の名による国内炭大幅縮小、さらに撤退の方向がうちだされようとしています。

石炭企業の責任

わが国の海外石炭開発は、商社を中心にして昭和四十一～二年ごろからはじまり、石油危機との関連で五十年代に入ると商社のほかに、電力会社さらに、石炭企業も開発に参加するようになり、（表3）のように投資して生産しているものが十八、さらに調査・開発中のプロジェクトが多数あります。

このように海外炭の開発に積極的になったのは、五十二年度から石炭合理化事業団が、開発のための補助金、貸付け、保証などをおこない、さらに五十五年からは「石油代替エネルギーの開発および導入の促進」の法律が成立して、NEDO（新エネルギー総合開発機構）が発足し、従来の助成の範囲・内容などが大幅に拡充されたことに要因があります。

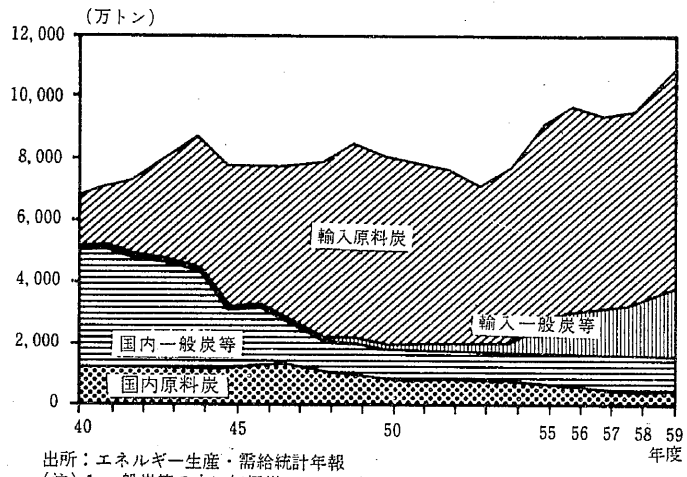
このように、食糧と同じようにエネルギー自給を放棄する海外炭支援政策が大きな問題ですが、海外炭輸入によって利潤を拡大しようとする石炭企業は、これによって自ら価格競争をあおり、国内炭を撤退させる道を進んでいるのです。この点では石炭企業こそ輸入炭関税の実施など、国内炭を守る具体案を示す責任があります。

表1　海外炭輸入の推移

年度		1981	1982	1983	1984	1985
輸入量（万トン）	一般炭	1,302	1,437	1,566	1,982	2,258
	原料炭	6,590	6,223	6,274	6,889	7,136
	計	7,892	7,660	7,840	8,871	9,394

（出典）　通関統計（一般炭には無煙炭も含む。不突合は4捨5入による）

表2　わが国の石炭供給推移



出所：エネルギー生産・需給統計年報
（注）1. 一般炭等の中に無煙炭・せん石を含む。
2. 国内は生産で在庫からの供給等は含まず、輸入は入着ベース。

表3　日本の企業が参加している海外炭鉱

	炭鉱名	参加者とその比率（%）	炭種	生産規模（万トン/年）	採掘方法
オーストラリア	ノースハーミテージ	住友商事6	原・一	50	坑内
	バルボーン	住友金属工業15、住友商事5	原・一	90	坑内
	ウォークワース	三菱商事19、三菱鉱業セメント6	一・原	250	露天
	ユーラン	三菱商事40	一	380	露天・坑内
	ドレイトン	三井鉱山海外三井物産計5	一	320	露天
	グーニエラ	三菱商事12	原	430	露天
	サラジ	三菱商事12	原	470	露天
	ピークダウンズ	三菱商事12	原	540	露天・坑内
	ノーウィッチパーク	三菱商事12	原	430	露天
	モーラ	三井物産20	原・一	270	露天・坑内
	リバーサイド	三井物産20	原	350	露天
	カラー	三井物産10	原・一	400	露天
カナダ	バーマー	三菱商事13.1、日本ミル各社20.3	原・一	700	露天・坑内
	グリーンヒルズ	三菱商事13.1、日本ミル各社20.3	原・一	300	露天
	クインテット	三井鉱山海外12.5、東京貿易10.49	原・一	630	露天
	ブルムース	日商岩井10	原	210	露天
	グレッグリバー	三井物産5、日本ミル各社35	原	210	露天